

(記入例) 農地法第5条第1項の規定による許可申請書

令和〇〇年 〇月 〇日

垂水市農業委員会 会長 殿

譲受人・借人 垂水 太郎

譲渡人・貸人 垂水 花子

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

1 当事者の住所等	当事者の別	氏名	住所									
	譲受人（借人）	垂水 太郎	垂水市田神〇〇番地〇									
	譲渡人（貸人）	垂水 花子	垂水市本城〇〇番地〇									
譲渡人の住所が登記事項証明書と異なるときは、変更がわかる戸籍附票等を添付												
(代理人)	氏名	資格	住所									
登記事項証明書と地番が合致しているか確認												
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在			地目	所有権以外の使用収益権が設定されている場合 権利の種類 権利者の氏名又は名称	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別						
	市町村	大字	字	地番			登記簿	現況	面積 (m ²)			
	垂水市	田神	〇〇	123-4	畑	畑	375	なし	—	農用地区域外農地		
一般住宅の場合、面積が500m ² を超えると申請面積の理由書が必要。(農家住宅の場合は1,000m ² 以上)。なお農家住宅転用は譲受人の耕作面積が10a以上あることが条件となる。												
計 375 m ² (田 m ² , 畑 375 m ² , 採草放牧地 m ²)												
3 転用計画	(1) 転用の目的		① 一般住宅 2 農家住宅 3 山林 4 その他 ()		(2) 権利を設定し又は移転しようとする事由の詳細		現在、借家住まいであるが、子供が成長したことから家が手狭になり、今回実家に近い申請地に住居を建築したい。					
	(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間		令和〇年1月 から 永久 年間									
(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画		第1期(着工年月から年月)		第2期(着工年月から年月)		合計					
			名称	棟数	建築面積 m ²	所要面積 m ²	棟数	建築面積 m ²	所要面積 m ²	棟数	建築面積 m ²	所要面積 m ²
	土地造成		—	—	—	375	—	—	—	—	—	375
	建築物		住居	1	91.5					1	91.5	
	工作物		車庫	(1)	(13.0)					(1)	(13.0)	
計			1	91.5					1	91.5		
4 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	申請に係る権利の内容		① 所有権移転 2 賃借権設定 3 使用貸借権設定 4 その他 ()									
	1 権利を移転し、又は設定しようとする時期		年 月 日 許可あり次第									
	2 対価		1,500,000 円		3 賃借料等の給付の種類及び額							
	4 契約期間		年 月 日から 年 月 日									
5 資金調達についての計画	土地取得費		1,500,000 円		自己資金		3,000,000 円					
	造成費		350,000 円		融資		17,000,000 円					
建築費		18,150,000 円		計		20,000,000 円						
計		20,000,000 円		計		20,000,000 円						
6 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	土地造成は整地のみ行い、境界にはブロックにてよう壁を設け、土や雨水等が隣接地に流出ないように措置する。汚水・生活雑排水は合併浄化槽で処理後、道路側に流す。											
	建築物は2階建てで、隣接農地から2.5m話して建築し、周辺農地に対する日照通風等に特別な影響を及ぼさないよう措置する。											
7 その他参考となるべき事項												

(記載要領)

- 1 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。
- 2 譲受人等がそれぞれ複数であり、記載困難な場合は[別記注]によるものとします。
- 3 「利用状況」欄には、田にあつては二毛作又は一毛作の別、畑にあつては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別、採草放牧地にあつては主な草名又は家畜の種類を記載してください。
- 4 「10a 当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあつては採草量又は家畜の頭数を記載してください。
- 5 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 6 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 7 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

[別記注] 譲渡人、譲受人等がそれぞれ複数であり、記載困難な場合は申請人氏名欄は「○○○○外何名」又は「別紙のとおり」と記載し、次の別紙を添付してください。

(別紙1) 申請書の1の欄 当事者の住所等

申請者	氏名	住所
譲受人 (借人)		
譲受人 (借人)		
譲渡人 (貸人)		
譲渡人 (貸人)		

(別紙2) 申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在等

譲渡人の氏名 (貸人)	土地の所在				地目		面積 m ²	所有権以外の使用収益権が設定されている場合	
	市町村	大字	字	地番	登記簿	現況		権利の種類	権利者の氏名又は名称
計 筆				m ² (田	m ² ,	畑	m ² ,	採草放牧地	m ²)

(注) 本表は、(別紙1)の譲渡人(貸人)の順に名寄せして記載してください。